

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 北陸財務局長
【提出日】 平成23年6月30日
【事業年度】 第86期（自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】 ニッコー株式会社
【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 誠
【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地
【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理部門統括部長 倉内 康博
【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地
【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理部門統括部長 倉内 康博
【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年3月
売上高	(百万円)	22,359	21,267	17,063	17,961	7,754
経常利益または 経常損失()	(百万円)	131	1,031	2,223	960	377
当期純利益または 当期純損失()	(百万円)	643	2,628	2,303	1,022	755
包括利益	(百万円)					761
純資産額	(百万円)	10,251	7,586	5,258	4,143	3,381
総資産額	(百万円)	19,826	18,046	13,828	13,939	13,288
1株当たり純資産額	(円)	541.89	403.55	280.59	221.13	180.49
1株当たり当期純利益 金額または1株当たり 当期純損失金額()	(円)	38.79	139.46	122.84	54.54	40.31
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	51.7	42.0	38.0	29.7	25.4
自己資本利益率	(%)	6.3	29.5	35.9	21.7	20.1
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38	41	783	132	45
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	572	616	785	424	237
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	540	234	726	415	225
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,996	3,714	1,402	1,251	1,287
従業員数	(人)	1,095	1,092	1,009	980	985
[外 平均臨時雇用者数]		[123]	[110]	[72]	[67]	[64]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
3. 当期純損失を計上しているため株価収益率は記載していない。
4. 従業員数については、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ。)からグループ外への出向者を除いた就業人員で記載している。
5. 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会決議により、決算期を10月31日から3月31日に変更している。これに伴い、第86期は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年3月
売上高 (百万円)	19,796	18,773	14,867	15,720	6,837
経常利益または 経常損失() (百万円)	164	892	2,127	813	272
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	663	2,642	2,354	978	745
資本金 (百万円)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
発行済株式総数 (千株)	19,572	19,572	19,572	19,572	19,572
純資産額 (百万円)	10,900	8,162	5,802	4,751	3,995
総資産額 (百万円)	18,620	16,076	14,248	14,149	13,657
1株当たり純資産額 (円)	576.17	434.23	309.59	253.57	213.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	4.00 (2.00)	1.00 (1.00)	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額または1株当たり 当期純損失金額() (円)	39.99	140.22	125.53	52.21	39.78
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	50.8	40.7	33.6	29.3
自己資本利益率 (%)	6.1	27.7	33.7	18.5	17.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 [外 平均臨時雇用者数] (人)	956 [87]	943 [77]	863 [39]	836 [32]	836 [31]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。
3. 当期純損失を計上しているため株価収益率及び配当性向は記載していない。
4. 従業員数については、関係会社等への出向者を除いた就業人員を記載している。
5. 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会決議により、決算期を10月31日から3月31日に変更している。これに伴い、第86期は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっている。

2【沿革】

昭和25年 8月	在外資産の整理要項に関する政令により、日硬産業株式会社を整理解散し、資本金3,750千円の日硬陶器株式会社を設立する。
昭和28年 8月	商号を日硬陶業株式会社に変更する。
昭和33年 6月	商号を日本硬質陶器株式会社に変更する。
昭和36年 4月	松任工場（現本社工場）を新設し、陶磁器部門の松任工場への集約統合を図る。
昭和37年 6月	定款の一部を変更し、合成樹脂製品の製造販売を業務項目に付加する。
昭和38年10月	本社を金沢市から松任町（現白山市）へ移転登記する。
昭和39年 5月	鶴来町（現白山市）に白山タイル工業㈱を合併で設立し、磁器質製の外装タイルの製造販売を開始する。
昭和41年 2月	㈱日硬陶器西部販売所と㈱日硬陶器金沢販売所が合併し、日硬陶器販売㈱（現ニッコー販売㈱）となる。（現 連結子会社）
昭和41年 4月	埼玉県行田市に合成樹脂製品の専門工場（埼玉工場）を新設する。
昭和43年 7月	ニューヨークに当社全額出資による現地法人NIKKO CERAMICS, INC.（当社製品のアメリカ販売総代理店）を設立する。（現 連結子会社）
昭和51年 7月	アルジェリア向け食器製造第1号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年 2月	アルジェリア向け食器製造第2号プラントの輸出契約に調印する。
昭和52年 7月	白山タイル工業㈱を清算の上その営業を譲り受け、デザインタイル及び食器工場（鶴来工場）として再発足させる。
昭和54年 8月	本社工場にて、ポーンチャイナの生産を開始する。
昭和58年 1月	定款の一部を変更し工業用セラミック製品の製造販売、陶磁器製タイルの製造販売を業務項目に付加し、耐火煉瓦、陶管及び瓦の製造販売、暖房機器製品の製造販売を業務項目から削除する。
昭和58年11月	商号をニッコー株式会社に変更する。
昭和60年11月	アルミナ基板及び集積回路の本格生産を開始する。
昭和61年11月	埼玉工場にて注型高級浴槽（ケミカルセラミック浴槽）の本格生産を開始する。
昭和62年 7月	還元磁器製和食器の生産を開始する。
平成元年 7月	埼玉工場にて透明浴槽のプレス生産を開始する。
平成元年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場する。
平成3年 2月	タイのASIA TABLEWARE INDUSTRY CO., LTD.（現PATRA PORCELAIN CO., LTD.）（食器メーカー）に資本参加する。
平成5年 5月	シンガポールに井元産業㈱と合併で現地法人N&I ASIA PTE LTD.（当社製品の東南アジア販売総代理店）を設立する。
平成13年 1月	鶴来工場にて電子セラミック製品の生産を開始する。
平成15年 4月	系統連系型小型風力発電機を開発し、小型風力発電機市場に本格参入する。
平成19年 9月	T D K株式会社と資本業務提携を締結する。
平成23年 1月	アラブ首長国連邦に現地資本と合併でNIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC（当社製品の中近東販売代理店）を設立する。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社で構成され（平成23年3月31日現在）、住設環境機器事業、陶磁器事業および電子セラミック事業での製造・販売等を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置付けの概要は次のとおりである。

(1) 住設環境機器事業

当社が製造販売するほか、連結子会社1社（ニッコーエムイー㈱）が浄化槽のメンテナンス業務等を行っている。

(2) 陶磁器事業

当社が製造販売するほか、国内においては連結子会社1社（ニッコー販売㈱）が国内における総販売代理店として販売活動をしている。また、一部の製造工程については、関連会社1社（㈱山前製陶所）に下請させている。

海外においては連結子会社1社（NIKKO CERAMICS, INC.）を米国における総販売代理店、非連結子会社1社（NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC）および関連会社1社（N&I ASIA PTE LTD.）をそれぞれ中近東および東南アジアにおける販売代理店としている。

更に、非連結子会社1社（ニッコーケア㈱）は、福利厚生の一環として従業員向けに陶磁器食器等の販売を行っている。

(3) 電子セラミック事業

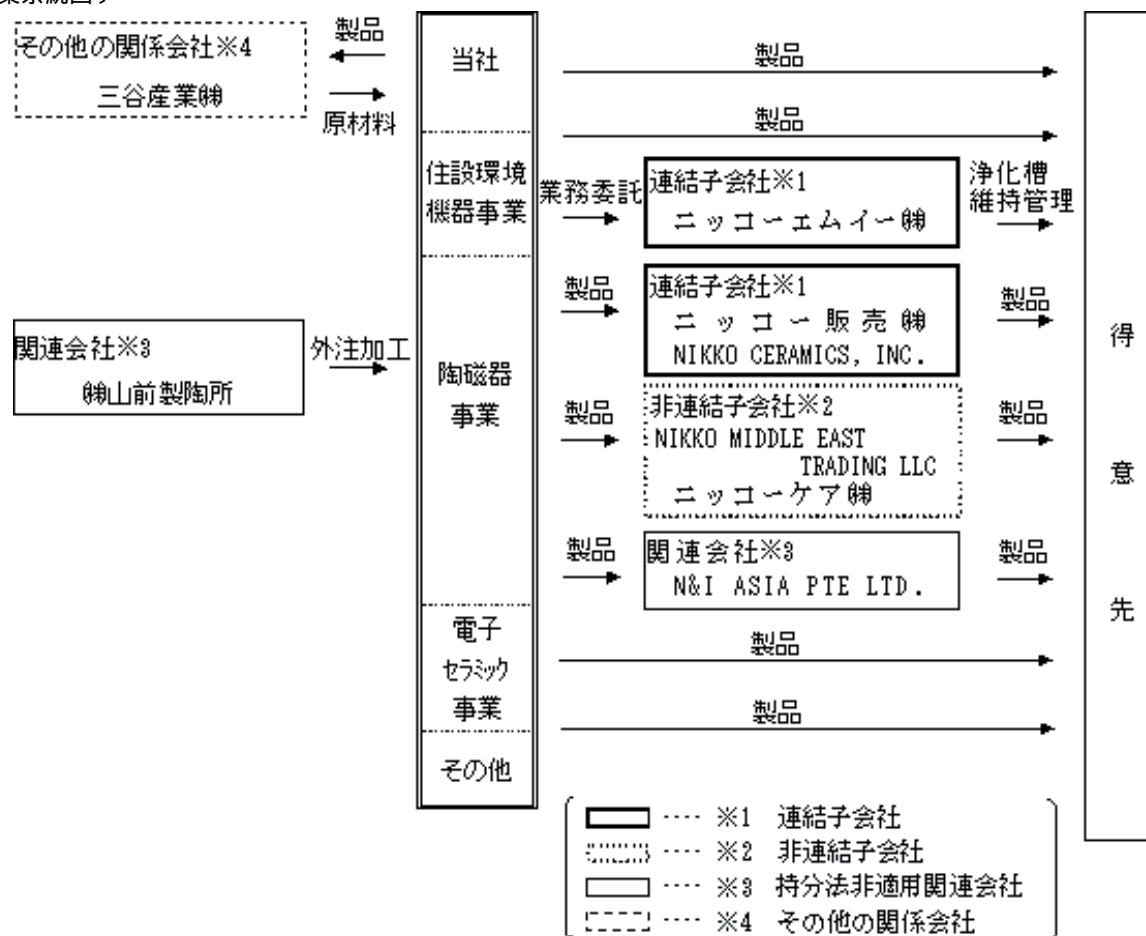
当社が製造販売を行っている。

(4) その他

当社が樹脂型他の製造販売を行っている。

なお、その他の関係会社である三谷産業株式会社とは、主に電子部品および住設環境機器に関わる当社の製品を販売するほか、同社から電子セラミック製品の原材料および住設環境機器製品の原料を仕入れている。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIKKO CERAMICS, INC.	米 国 ニュージャージー州	(千\$) 1,250	陶磁器事業	100.00	陶磁器洋食器製品の販売 役員の兼任 3名
ニッコー販売㈱ (注)3	大阪市東住吉区	(百万円) 470	陶磁器事業	94.85	陶磁器洋食器製品の販売 資金の貸付 借入金の保証 役員の兼任 4名
ニッコーエムイー㈱	埼玉県行田市	(百万円) 30	住設環境機器事業	100.00	浄化槽の維持管理の請負 役員の兼任 1名
計3社					
(その他の関係会社) 三谷産業㈱ (注)4	石川県金沢市	(百万円) 3,702	情報機器・ 化学品・建設資材等の 販売	(被所有割合) 15.89 [14.13]	当社製品の販売、原材料の仕入及び 情報サービス料の支払 役員の兼任 3名
計1社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 役員の兼任は、平成23年3月31日現在のものである。
3. ニッコー販売㈱は特定子会社である。なお、同社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%超であり、かつ債務超過となっており、主要な損益情報等は売上高1,179百万円、経常損失87百万円、当期純損失81百万円、純資産額 940百万円、総資産額2,184百万円である。なお、同社は決算期変更により当連結会計年度は、平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっている。
4. 有価証券報告書を提出している。なお、議決権等の被所有割合の [] 内は緊密な者の所有割合で外数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
住設環境機器事業	276	[13]
陶磁器事業	432	[44]
電子セラミック事業	218	[7]
その他	3	[]
全社(共通)	56	[]
合計	985	[64]

- (注) 1. 従業員数は当社グループ外への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は[]内に期中の平均人員を外書きで記載している。
3. 全社(共通)は、管理部門及び試験研究部門の従業員である。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
836 [31]	39.3	15.9	3,988

セグメントの名称	従業員数(人)	
住設環境機器事業	243	[11]
陶磁器事業	316	[13]
電子セラミック事業	218	[7]
その他	3	[]
全社(共通)	56	[]
合計	836	[31]

- (注) 1. 従業員数は当社グループ外への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は[]内に期中の平均人員を外書きで記載している。
3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
4. 全社(共通)は、管理部門及び試験研究部門の従業員である。

(3) 労働組合の状況

当社には、ニッコー労働組合が組織(組合員数495人)され、セラミックス産業労働組合連合会に属している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期（平成22年11月～平成23年3月）は「黒字化に向けて」最終の仕上げの時期と位置付けて決算期の変更を行い5ヶ月間の短期となったが、各事業部において改革の仕上げを行ってきた。

経営環境は円高の進行、原油を中心とする原材料の高騰、デフレや雇用不安からの個人消費が依然低迷を続け、引き続き不透明な状況が続く、また3月11日には未曾有の大震災が起き、さらに不要不急の消費が激減した。

この様な中で当社グループは役員社員一丸となり種々の改革と実践の仕上げに取り組み受注確保に注力し、売上高は77億54百万円（前年同5ヶ月比8.4%増）、経常損失は3億77百万円、タイル事業の撤退に伴う特別損失を含め、当期純損失7億55百万円となった。

セグメント別の業績は次のとおりである。

〔住設環境機器事業〕

小型浄化槽では戸建て住宅着工の回復もあり、BOD10mg/lを標準とした高度処理型浄化槽「浄化王」の拡販に注力し販売エリアの拡大、「浄化王」の性能の良さの理解と住宅メーカーから工事込みの数量が伸びたことにより、売上高は前年同5ヶ月比13.3%増加した。大型浄化槽は金額の大きな物件が集中し前年同5ヶ月比で50%近く売上が増え、ディスポーザーも前年同5ヶ月比22.7%売上が増えたが、中型浄化槽は前年同5ヶ月比4.2%減り、浄化槽のメンテナンスも前年同5ヶ月比で5.9%減少したので、浄化槽部門全体では前年同5ヶ月比11.9%の売上増加となった。システムバスでは高級住宅市場は回復基調にあるが、受注迄の時間がかかるものや、商談はあるものの受注には至らないケースも多く売上高は前年同5ヶ月比17.3%の減少となった。

環境エネルギー製品では引き続き1kW小型風力発電機「風流鯨 Kids」の最終開発段階に入り、また新たに韓国企業との共同開発で3kWの製品の開発に着手した。売上は大型商談もあり、前年同5ヶ月比40.1%増となった。

タイル建材に関しては苦戦を続けて年々売上が減少していた。打開すべく一部設備の見直しや人員削減等種々手を尽くしてきたが、最大の得意先の購買方針の変更の影響が大きく、今期に関して最後の手段として責任者の変更を行い、再度各得意先を回りマーケティングの再調査を行ったが、事業を継続し努力をしても、海外輸入品とのコスト競争力向上や、当社の強みである開発型商品のニーズが期待できず、本事業より撤退せざるをえない判断となった。長年お世話になったお客様にはご迷惑をかけないよう一社一社説明をし、期間を決めて商品販売の終息を図る所存である。

その結果、住設環境機器事業の売上高は43億90百万円と前年同5ヶ月比7.8%の増加となったが、浄化槽は1、2月は一年の中で最も需要の少ない時期となる中で、利益面においては浄化槽製品は拡販の成果もあり営業黒字を確保したが、システムバスやタイル部門がマイナス要因となり事業部全体では20百万円の営業損失となった。

〔陶磁器事業〕

輸出向けは米国向けの小売用や東アジアを中心とした業務用の販売が顕著に推移して、売上高は輸出全体では前年同5ヶ月比34.7%増となったが、国内販売については引き続き消費低迷の影響と3月11日以降の販売の大幅減少により苦戦した。

その結果、陶磁器事業全体の売上高は前年同5ヶ月比7.2%増の22億47百万円となり、利益面では鶴来工場の本社工場への統合によるコストダウンの努力をしたが、国内販売の不振もあり売上高の増加が固定費用を補うまでの付加価値の増加に至らず営業損失は79百万円になった。

〔電子セラミック事業〕

電子セラミック事業全体は自動車販売の減税政策の終了およびTDK関連の受注が減少したものの、パソコン周辺端末機器等民生市場での特に海外向けが顕著に推移した結果、売上高は前年同5ヶ月比11.5%増の10億85百万円となった。

利益面では今までの事業体質の改革により損益構造は大幅に改善したものの、燃料費や貴金属価格の高騰により収益が圧迫され18百万円の営業損失となった。

- (注) 1. 当社は決算期を10月31日から3月31日に変更し、平成23年3月期は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっており、売上高については比較を容易にするため前年同5ヶ月（平成21年11月1日から平成22年3月31日まで）との比較を記載しているが、損益については前年同期比は記載していない。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ36百万円の増加（前連結会計年度は1億51百万円の減少）となり、当連結会計年度末残高は12億87百万円となった。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、45百万円（前連結会計年度は1億32百万円の減少）となった。これは、税金等調整前当期純損失が7億44百万円となったものの、キャッシュ・フローを伴わない事業構造改善費用3億44百万円の計上や賞与引当金1億69百万円の増加に加えて、売上債権が2億79百万円減少したことなどによるものである。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2億37百万円（前連結会計年度は4億24百万円の減少）となった。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資等有形固定資産の取得に伴う2億円の支出などによるものである。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度においては、財務活動による資金は2億25百万円の増加（前連結会計年度は4億15百万円の増加）となった。これは、主に短期借入金が増加したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	2,757	
陶磁器事業	1,505	
電子セラミック事業	1,079	
その他	31	
合計	5,373	

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 当連結会計年度は、決算期を10月31日から3月31日に変更したことに伴い、5ヶ月間となるため、前年同期比は記載していない。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
住設環境機器事業	347		502	
陶磁器事業				
電子セラミック事業	983		297	
その他				
合計	1,330		800	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラント及び小型風力発電の完成工事に係るものである。

3. 当連結会計年度は、決算期を10月31日から3月31日に変更したことに伴い、5ヶ月間となるため、前年同期比は記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	4,390	107.8
陶磁器事業	2,247	107.2
電子セラミック事業	1,085	111.5
その他	31	241.7
合計	7,754	108.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. セグメント間の取引については相殺消去している。

3. 当連結会計年度は、決算期を10月31日から3月31日に変更したことに伴い、5ヶ月間となっており、前年同期比については、比較を容易にするため前年同5ヶ月(平成21年11月1日から平成22年3月31日まで)との比較を記載している。

3【対処すべき課題】

次期の見通しについては3月11日の未曾有の震災の影響があり、特に第1四半期、第2四半期に関しては全く状況が読めず計画立案が大変難しい状況と考えている。

特に部品工場被災による世界的な自動車生産の大幅減少、半導体関連工場の被災による部品の調達困難、住宅関連においては仮設住宅建設最優先および住宅機材工場の被災による住宅機材の供給不足に加えて、当社においては仮設住宅用の浄化槽の緊急対応の影響もあり、状況を予想するのは非常に難しい局面ではあるが、当社は何としても今期の黒字化が必須課題であり、これまでの種々改革の成果をフルに発揮し黒字化を実現すべく最大限の努力をする。

セグメント別の具体的な政策と見通しについては以下のとおりである。

〔住設環境機器事業〕

浄化槽については、まず仮設住宅用の浄化槽の供給に対し、現在万全を期し生産を行っている。陸前高田市の仮設住宅第一号への納入を皮切りに専門チームを組織化し各住宅メーカーと打ち合わせを密に行っている。また施工に関しては、現地営業所員は当然ながら全国の有資格者でのローテーションを組み、施工に対応している。一日でも早く被災者の方々が入居できるよう昼夜を問わず総力を挙げ努力をしている。

しかし一方では本来のビジネスである住宅メーカーの新規着工が遅れることが非常に危惧される。

また、埼玉県においては本年度より「川の国埼玉」実現のため15年計画で汲取りトイレおよび単独浄化槽を合併浄化槽に切り替えるための補助金の増額が予算化され、地元工場がある当社としてもこの政策を支援するための種々の対応を行っていく。既存の41万5千台の単独浄化槽の転換促進の一助として、当社では、各市町村、各家庭にPRし、受注から工事、メンテナンスを行う専門会社の設立を予定している。埼玉県行田市に浄化槽の主力工場を持つ当社としては、埼玉県の事業促進に貢献するとともに、このたびの東北大地震で被災された方々の些少の救済を考え、社員はすべて岩手・宮城・福島の方々の経験者を募集し、住居の提供を行うなど、安心して新規事業に取り組める会社の設立に向けて検討を進めている。

また四国、九州方面の体制強化が順調に推移しており、更なる拡販に向け努力する。

大型中型浄化槽に関しても商談管理の徹底と設計事務所とゼネコン、施主に対するPRを行いスペックインからの商談の増加を図っていく。

開発面においては、汚泥の減容化を行った超コンパクト型浄化槽の開発を行っている。

システムバスに関しては少数精鋭、提案型営業の推進をさらに強化し受注増につなげていく。

小型風力発電は第2四半期で1kW型の開発がほぼ終了し、本格的拡販を行う。今回の災害で非常用電源の必要性が高まり、太陽光を組み合わせた種々提案を地方自治体、各企業に行っていく。また米国でのPR、インドの無電化村向け提案等、開発から収益事業としての基盤作りにつなげていく。

〔陶磁器事業〕

輸出に関しては、米国向け小売用商品の拡充とドバイの現地法人を中核にしての中東地区への拡販、東南アジア諸国高級ホテル向け営業、さらにオーストラリアや中国市場での展開や今後拡大が見込まれるインド市場の開拓を図り更なる受注を確保していく。

国内においては銀座「さわ」の活用と、関西地区においては新たに高槻西武百貨店に開設した直営ショップ「TABLE WITH」での地域に密着したマーケティングにも挑戦し、業務用販売と併せ製・販のコラボレーションによる物流業務の効率化や人員の見直しを行い大幅な経費削減を実施し、また在庫の推奨品販売の積極的な拡大を行って黒字化に向け一層の努力をする。

〔電子セラミック事業〕

電子セラミック事業は重点製品の整理ができたが、残念ながら東日本大震災の影響により、部品調達や電力供給面の不足から、自動車市場および半導体産業の生産体制が見直されており、第1四半期、第2四半期は非常に厳しい展開が予測される。

震災からの復興および積極的な海外事業展開により、下期は回復基調を予測しているが、上期のマイナスをカバー出来ず厳しい状況が想定される。

各事業の概要は以上だが、東日本大震災の影響などから特に前半の状況は不透明ではあるものの、今まで行ってきた改革および省人化、生産性の向上の結果として、通期では黒字化が達成できる見込みである。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものが想定される。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済状況による影響

当社グループのうち、住設環境機器事業は日本国内で販売活動を行い、電子セラミック事業および陶磁器事業は日本国内のほかアジア、米国等でも販売活動を行っている。

当社グループの製品の需要は、販売活動を行っている国または地域の市場における景況の影響を受けるため、これらの国または地域における経済状況に急激な変化が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの変動による影響

当社グループでは、海外連結子会社における売上、費用および資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算している。したがって、円換算時の為替レートにより、これら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

また、陶磁器事業においては、必要に応じて外貨建取引の為替変動リスクを低減するために為替予約取引を行っているが、そのリスクを全て排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性がある。

(3) 顧客企業の景況による影響

当社グループの製品の一部はOEMあるいは部品供給として顧客企業に納入している。当該顧客企業の業績や需要予測の変動にともなう調達方針や契約の変更など、当社グループが管理できない要因が発生し、当社グループの生産体制や販売見込を見直す事態になれば、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

また、顧客企業の要求に応じるための値下げ等は、当社の収益性、利益率の低下につながり、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 連結子会社の業績による影響

当社グループの陶磁器事業の販売会社である連結子会社2社（ニッコー販売㈱、NIKKO CERAMICS, INC.）は、売上高の低迷により業績不振となっており、グループ体としての営業活動の効率化およびコスト削減の徹底に努め、業績の改善を図っている。

これら2社の業績が当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性がある。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成23年3月期においては営業活動によるキャッシュフローは45百万円のプラスとなったものの、6期連続営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

営業損失の主な要因は、平成18年10月期から平成20年10月期までの海外ファンドによる投機的な要因による原材料や燃料費の高騰がコスト増として収益を圧迫したことや、電子セラミック事業においては、平成18年10月期において家庭用フォトプリンター向けの基板の市況が悪化し、ETC向け多層基板のキャンセルにより受注が大幅に減少、平成19年10月期には自動車製品のクレーム対応による機会損失の影響などがあつた。平成20年10月期にはサブプライムローン問題による世界的な景気後退により、各事業とも売上が減少しコスト高や円高も収益を圧迫した。平成21年10月期はサブプライムローンの影響が残るなか、陶磁器事業のOEM先であった旧ウォーターフォード・ウェッジウッド社が破綻し2億46百万円の貸倒が発生し、電子セラミック事業では景気悪化と得意先の生産調整の影響から受注は大幅に減少した。また、平成22年10月期は住宅着工数の減少による競争の激化や販売単価の下落に加え新製品開発の費用が増加し住設環境機器事業の損益が悪化した。さらに、平成23年3月期は決算期の変更により5か月の決算となり、季節的要因から相対的に売上高が低調な時期であり、燃料や原材料の高騰、円高の影響を受け営業損失となった。

5【経営上の重要な契約等】

資本業務提携

契約会社名	相手方の名称	契約内容	期間
ニッコー株式会社	T D K 株式会社	資本業務提携に関する合意書	平成19年9月～ 平成23年9月

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客満足の追求を第一に、情報化社会の進展をはじめとした市場のニーズへの速やかな対応と、環境保護に配慮した製品づくりのため、積極的に研究開発に取り組んだ。

なお、研究開発費については各事業間に関連した研究が多く、特定事業への区分を行っていないが、総額は1億2200万円である。当連結会計年度における各事業別の研究開発活動は次のとおりである。

(1) 住設環境機器事業

水処理分野においては、高度処理性能を有し、家庭用からアパート、店舗用等に製造販売している浄化槽「浄化王」（処理水質：BOD10mg/l以下、T-N（全窒素）20mg/l以下、SS（浮遊懸濁物質）10mg/l以下）および「浄化王X」（処理水質：BOD10mg/l以下、T-N10mg/l以下、SS10mg/l以下）について、一層の品質改善とコスト低減に取り組み、部品類の見直しを行うなど技術開発を進めた。

また、家庭用浄化槽では、し尿のみを処理する既設単独浄化槽が水環境上問題視されており、合併処理浄化槽への転換が望まれていることから、「浄化王」と同様に高い処理性能を確保した上で、小型化を含めた施工性の向上を目指した浄化槽を開発中である。

大型浄化槽では、BOD10mg/l以下（処理水質：BOD10mg/l以下、COD15mg/l以下、SS5mg/l以下）の高度処理性能を実現し、大臣認定を取得した。

ディスポーザー排水処理槽では、コンパクト化を実現したNDC型について、品質改善並びにコスト低減に取り組んだ。さらに、よりコンパクト化と維持管理性を目指した次期商品を念頭においた新たな検証試験も開始した。

環境エネルギー製品では、平成24年度より施行される見込みの再生可能エネルギーの全量買取制度に照準を合わせ、1kW家庭用風力発電機の騒音低減及びコストダウンの開発に取り組み、実現の目途がついた。

米国市場においては認証制度（ラベリング）に向けて試験サイトであるテキサス州A&M大学に1kW風力発電機を送り込み約1年間の試験を開始した。また新たに韓国企業とローコスト3kW型機の開発も開始している。

(2) 陶磁器事業

ボンチャイナの釉薬は従来、迅速焼成ができず、そのために工数増や歩留まり低下となっていたが、ボンチャイナ用の迅速焼成可能な新規釉薬の開発に取り組みこれを達成した。その開発の効果として、これまで合格の低かった陶板や38cm大皿等での合格率向上とそれに伴うコストダウンを達成した。

また、従来の白色系のボンチャイナ素地とは異なるアイボリー色を有するボンチャイナ素地の開発に取り組んでいる。平成23年3月で基礎試験及び大量試験を完了し、平成24年3月期の生産予定である。

(3) 電子セラミック事業

パワーモジュール用基板開発では、取引先の評価で良好な結果となり、製品化に大きく進展しており平成24年3月期の製品化を目指す。また、次期材料の開発では、基礎研究に取り組み、大まかな材料組成が見えてきた。

超音波モータの開発では、当社独自の設計品の開発を進め、取引先の新製品への採用に結びついた。さらに、他の顧客にも広く採用されることを目指しアピールしていく。

また、取引先設計による超音波モータの開発でも、取引先との共同開発の結果、製品化へと結びついた。

MEMS用LTCCの開発では、NEDOの採択研究が完了したが、基礎開発にも取り組んだことで顧客獲得や顧客の具体的な製品化に向けて製品開発を行った。

(4) その他

従来のサイズと比較して、よりコンパクトな浄化槽の開発は、取り組んできた技術が汚泥の減容化に効果があることが明らかとなり、さらに、本技術の最適化と構造の最適化の研究開発に取り組んでいる。

脱臭材の開発では、陶磁器事業より澄器としてすでに販売を開始しているが、他の機能を併せ持った製品の開発に取り組み、新たな製品化を目指している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性が内在しており、将来生じる実際の結果とは大きく異なる可能性がある。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しているが、引当金や資産の陳腐化等による評価減等については、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上している。なお、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積り額が異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、78億93百万円（前連結会計年度末は82億89百万円）となり、3億96百万円減少した。

前連結会計年度末との差異の主な要因は、受取手形及び売掛金が2億77百万円、商品及び製品が1億34百万円、未成工事支出金が1億41百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、53億95百万円（前連結会計年度末は56億50百万円）となり、2億54百万円減少した。

前連結会計年度末との差異の主な要因は、有形固定資産が2億25百万円、無形固定資産が39百万円それぞれ減少したことなどによるものである。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、99億7百万円（前連結会計年度末は97億96百万円）となり、1億10百万円増加した。

前連結会計年度末との差異の主な要因は、長期借入金の返済等による減少58百万円など、固定負債が41百万円減少したが、短期借入金が増入により3億46百万円増加したことなどにより流動負債が1億52百万円増加したことなどによるものである。

純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、33億81百万円（前連結会計年度末は41億43百万円）となり、7億61百万円の減少となった。

これは、当期純損失7億55百万円を計上したことなどにより株主資本が7億55百万円減少したことなどによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」（1）業績の項に記載のとおりである。

営業利益

当連結会計年度においては、細部に渡りコスト管理を徹底し原価低減とコスト削減を進めたものの、円高の進行、原油を中心とする原材料の高騰などにより、売上高の増加が固定費を賄うまでには至らず、営業損失は4億8百万円となった。

経常利益

為替差益など営業外収益の計上があったものの、支払利息など営業外費用の計上もあり、また、営業損失計上の影響が大きく、経常損失は3億77百万円となった。

当期純利益

資産除去債務会計基準の適用による影響額43百万円の計上に加えて、タイル事業の撤退に伴い事業構造改善費用3億44百万円の計上など、特別損失4億5百万円を計上したため、当期純損益は7億55百万円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「1. 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、当該状況の内容については「事業等のリスク」に記載している。

当社グループは、当該状況を解消するため、「対処すべき課題」に記載の対策を実施していく。

・収益構造の改革

市場開拓と売上の拡大

住設環境機器事業においては、浄化槽において東日本大震災による仮設住宅向けの浄化槽の増産に対応し、また浄化槽の空白地域である鹿児島、高松に営業所を開設済みであり、大型浄化槽は専門部隊を立ち上げ受注を拡大する。システムバスは組織を再編し高級浴室市場への浸透を図り、また風力発電はグローバル化によるコストダウンを実施し有望市場である米国・インド市場で販路拡大する。陶磁器事業においては、提案力の強化により百貨店の売場拡大を図り、和の分野や洋食器売場以外への取り組みも進め、海外は成長が見込まれるドバイに現地法人を設置したので中東地域の拡販を図る。電子セラミック事業においては、TDK社向け通信機器用多層基板の量産を行うとともに、プリンター向け基板を伸ばしていく。

開発投資

住設環境機器事業においては、さらなるコンパクトタイプの高度処理型小型浄化槽の開発を進めている。電子セラミック事業においては、当社の技術を生かした通信や自動車向けの製品開発を進める。

合理化の取り組み

住設環境機器事業においては、採算が悪化しているタイル事業から87期上期中に撤退し、また浄化槽の外注協力会社の再編によるさらなる配送の合理化や海外からの資材調達を進めコストを低減する。陶磁器事業においては、販売会社における物流体制の効率化と人員の見直しを進め、また生産効率向上と管理体制の効率化を図るため、大規模な工場集約化を85期に実施済みでその効果が実現する。電子セラミック事業は、人員の合理化を実施済みであり、受注の回復によりその効果が実現する。

・キャッシュ・フローの確保

収益構造を改善するとともに、在庫を圧縮し、債権の回収に努めることで、十分なキャッシュ・フローの確保を図っていく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主に各工場の省力化、合理化設備及び設備の取替等（住設環境機器事業8百万円、陶磁器事業17百万円、電子セラミック事業47百万円）等、総額73百万円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び 本社工場 (石川県白山市)	全社・陶 磁器事業 ・電子セ ラミック 事業	陶磁器製品及 び電子セラ ミック製品生 産設備等 本社及び研究 設備等	1,609	510	440 (51,719)	86	42	2,690	605 [20]
埼玉工場 (埼玉県行田市)	住設環境 機器事業	住設環境機器 製品生産設備 等	356	42	197 (27,411)	56	7	661	78 [4]
鶴来工場 (石川県白山市)	陶磁器事 業・電子 セラミック 事業・住 設環境機 器事業	陶磁器製品、電 子セラミック 製品及び住設 環境機器製品 生産設備等	266	9	216 (20,534)	2	0	495	17 []
東京営業所 他全国23営 業所 (東京都中央 区 他)	各事業	販売設備	25		()		1	26	136 [7]
厚生施設 (山形県川西 町 他)	全社	社宅及び研修 施設	8		13 (383)		0	22	

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ニッコー販 売株 (大阪市東住 吉区)	陶磁器事 業	販売設備	70	16	392 (7,365)	0	17	498	105 [30]

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
NIKKO CERAMICS, INC. (米国ニュー ジャージー 州)	陶磁器事 業	販売設備	0		()		2	3	11 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含んでいない。

2. 臨時従業員（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。）は[]内に年間の平均
人員を外書きで記載している。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(平成23年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	当連結会計年度 支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
ニッコー株式会社 本社工場	石川県 白山市	陶磁器事業、電子セ ラミック事業	陶磁器製品、電子 セラミック製品 製造用設備	29	41	357
ニッコー株式会社 埼玉工場	埼玉県 行田市	住設環境機器事業	住設環境機器製 品製造用設備	2	3	1

- (注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースである。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産及び利益計画に対する投資割合を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等にかかる投資予定金額は2億92百万円である。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設、改修等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工及び完了予定		完成後の 増産能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
住設環境機器事業	住設環境機器生 産設備の合理化	45		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	
陶磁器事業	陶磁器製品生産 設備の合理化及 び販売設備の更 新	100		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	
電子セラミック事業	電子セラミック 製品生産設備の 合理化	147		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録 認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,572,000	19,572,000	名古屋証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 1,000株
計	19,572,000	19,572,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月12日 (注1)	2,500,000	19,572,000	400	3,200	380	3,619
平成22年 1月28日 (注2)		19,572,000		3,200	575	3,044
平成23年 1月28日 (注3)		19,572,000		3,200	978	2,066

(注)1. 第三者割当 割当先 T D K 株式会社 発行価格 312円 資本組入額 160円

- 平成22年1月28日開催の第84回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。
- 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替である。
- 平成23年6月30日開催の第86回定時株主総会において資本準備金を1,266百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議している。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	7	71	2		1,875	1,964	
所有株式数(単元)		3,529	104	7,617	7		8,044	19,301	271,000
所有株式数の割合(%)		18.29	0.54	39.45	0.04		41.68	100.00	

(注) 自己株式835,419株は「個人その他」に835単元、「単元未満株式の状況」に419株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	2,936	15.00
T D K 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	2,500	12.77
財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号三谷産業(株)内	1,123	5.73
三谷美智子	石川県金沢市	828	4.23
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	809	4.13
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	809	4.13
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	799	4.08
三谷 充	石川県金沢市	557	2.84
坂井克子	石川県金沢市	537	2.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	464	2.37
計	-	11,363	58.06

(注) 上記のほか、当社は自己株式835千株(4.26%)を保有している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 835,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,466,000	18,466	同上
単元未満株式	普通株式 271,000		同上
発行済株式総数	19,572,000		
総株主の議決権		18,466	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式である。

2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式419株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	835,000		835,000	4.26
計		835,000		835,000	4.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,103	342,675
当期間における取得自己株式	898	171,674

- (注) 1. 当期間とは、当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間である。
2. 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	835,419		836,317	

- (注) 1. 当期間とは、当事業年度の末日の翌日からこの有価証券報告書提出日までの期間である。
2. 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、継続的で着実な配当を目指し、将来の事業展開に備えた内部留保の充実も総合的に勘案して決定している。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針とし、これら配当金の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の期末配当については、配当原資となる利益剰余金がマイナスとなっていることから、無配とした。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年3月
最高(円)	465	389	275	225	176
最低(円)	300	185	172	165	145

(注) 第86期は、決算期変更に伴い平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっている。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	200	176	170	168	171	174
最低(円)	172	158	157	160	164	145

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		坂井 明紀	昭和16年1月4日生	昭和38年 4月 三菱重工業株式会社入社 昭和45年11月 当社取締役就任 昭和48年 6月 当社常務取締役就任 昭和53年 1月 NIKKO CERAMICS, INC. 取締役就任(現任) 昭和56年 1月 当社取締役副社長就任 昭和63年 5月 当社代表取締役社長就任 平成元年 2月 三谷産業株式会社取締役就任(現任) 平成16年 1月 ニッコー販売株式会社取締役就任(現任) 平成18年 1月 当社取締役会長就任(現任)	(注)6	301
代表取締役社長 執行役員社長		吉田 誠	昭和19年8月2日生	昭和42年 2月 三谷産業株式会社入社 平成 2年 6月 同社取締役電子計算機事業部(現情報システム事業部)長就任 平成 6年 6月 同社常務取締役情報システム事業部長就任 平成 9年10月 同社専務取締役就任 平成15年 1月 当社取締役就任 平成17年 6月 三谷産業株式会社取締役就任 平成17年 7月 当社専務取締役就任 平成18年 1月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年 1月 当社執行役員社長就任(現任)	(注)6	80
専務取締役 専務執行役員		二俣 一登	昭和27年10月22日生	昭和50年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社住設環境機器事業部北関東支店長兼営業統括部長兼同埼玉営業所長 平成14年 1月 当社執行役員住設環境機器事業部営業推進部長就任 平成16年 1月 当社取締役就任 平成18年 1月 当社住設環境機器事業部副事業部長兼全社営業担当 平成19年12月 当社住設環境機器事業部長 平成20年 1月 当社常務執行役員就任 平成23年 5月 当社専務取締役専務執行役員就任(現任)	(注)6	18
取締役 常務執行役員	住設環境機器事業部長	宮鍋 和夫	昭和31年7月13日生	昭和52年 3月 当社入社 平成16年 4月 当社技術部長(生産技術担当)兼技術サービス室長 平成17年 1月 当社執行役員就任 平成18年 9月 当社電子セラミック事業部副事業部長兼製造部長 平成19年 1月 当社上席執行役員就任 平成20年 1月 当社取締役(現任)執行役員就任 平成20年 1月 全社製造担当兼技術統括部長兼生産技術部長 平成21年 1月 原価改善担当 平成22年11月 当社住設環境機器事業部セラミック住装部長 平成23年 5月 当社常務執行役員住設環境機器事業部長(現任)	(注)6	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	陶磁器事業 部長	北 賢治	昭和31年3月29日生	昭和56年 3月 当社入社 平成14年 5月 当社陶磁器事業部国内営業部 長 平成15年 1月 当社執行役員陶磁器事業部営 業推進部長就任 平成15年 1月 ニッコー販売株式会社常務取 締役就任 平成18年 1月 当社取締役就任(現任) 平成18年 1月 陶磁器事業部営業統括部長 平成18年 1月 ニッコー販売株式会社代表取 締役副社長就任 平成20年 1月 当社執行役員就任(現任) 平成21年 1月 当社陶磁器事業部長(現任) 平成21年 1月 ニッコー販売株式会社取締役 就任(現任)	(注) 6	7
取締役 執行役員	陶磁器事業 部本社工場 長	岩崎 嘉章	昭和18年8月18日生	昭和41年 3月 当社入社 平成 8年 4月 当社陶磁器部門本社工場長 平成11年12月 当社執行役員就任 平成15年 1月 当社取締役陶磁器事業部本工 工場長就任(現任) 平成20年 1月 当社執行役員就任(現任)	(注) 6	7
取締役 執行役員	電子セラ ミック事業 部長	青木 盟	昭和31年10月17日生	平成 3年 3月 当社入社 平成14年11月 当社電子セラミック事業部電 子統括部品品質技術部長(電子 担当) 平成15年11月 当社電子セラミック事業部品 質技術部長(電子統括担当) 兼営業部長(海外担当) 平成16年 1月 当社執行役員就任(現任) 平成18年 1月 当社電子セラミック事業部営 業部長 平成19年12月 当社電子セラミック事業部長 (現任) 平成20年 1月 当社取締役就任(現任)	(注) 6	4
取締役 執行役員	管理部門統 括部長兼経 理部長	倉内 康博	昭和31年2月12日生	昭和55年 4月 株式会社北國銀行入行 平成18年 6月 同行能美エリア統括店長兼寺 井支店長 平成20年 6月 同行国際部長 平成22年 7月 同行より当社へ出向 当社管理部門統括部経理部長 (現任) 平成22年12月 当社入社 平成23年 1月 当社執行役員就任(現任) 平成23年 6月 当社取締役管理部門統括部長 就任(現任)	(注) 6	10
取締役		三谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年 1月 三谷産業株式会社取締役就任 昭和52年 6月 長瀬産業株式会社入社 昭和56年 2月 三谷産業株式会社取締役副社 長就任 昭和57年 1月 当社取締役就任(現任) 昭和63年 2月 三谷石油サービス株式会社 (現株式会社三谷サービスエ ンジン)代表取締役社長就任 (現任) 平成 2年 6月 三谷産業株式会社代表取締役 社長就任 平成19年 6月 同社代表取締役会長就任(現 任)	(注) 6	557

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		岩田 隆次	昭和26年1月8日生	昭和49年 4月 三井物産株式会社入社 昭和54年 4月 同社退社 昭和55年 4月 ロックフィールド・インターナショナル株式会社設立 同社代表取締役社長（現任） 平成21年 4月 立命館大学東京キャンパスシニアアドバイザー（現任） 平成23年 6月 当社取締役就任（現任）	(注) 6	1
取締役		三谷 明子	昭和34年4月20日生	昭和59年 2月 有限会社北都代行社代表取締役社長（現任） 平成22年 5月 財団法人三谷育英会理事長（現任） 平成23年 6月 当社取締役就任（現任）	(注) 6	10
常勤監査役		金田 滋一	昭和29年3月27日生	平成元年10月 当社入社 平成13年11月 当社経営企画部長 平成15年 1月 当社執行役員就任 平成15年 1月 ニッコー販売株式会社監査役就任（現任） 平成16年 1月 当社取締役経営企画管理部長就任 平成18年11月 当社管理部門統括部長兼経営企画室長 平成20年 1月 当社常務執行役員就任 平成23年 6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 7	9
監査役		澤 滋	昭和25年1月3日生	昭和48年 4月 三谷産業株式会社入社 平成 4年 4月 同社経営企画室長 平成 9年 6月 同社常勤監査役就任 平成13年 1月 当社監査役就任（現任） 平成15年 6月 三谷産業株式会社常務取締役就任 平成17年 6月 同社専務取締役就任 平成20年 6月 三谷ガス株式会社（現三谷産業イー・シー株式会社）代表取締役会長就任 平成22年 6月 三谷産業イー・シー株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成22年 6月 三谷産業株式会社取締役就任（現任）	(注) 7	3
監査役		安西 隆夫	昭和15年3月1日生	昭和37年 4月 サンケン電気株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役就任 平成 4年 3月 同社常務取締役就任 平成 8年 6月 同社専務取締役就任 平成13年 6月 同社代表取締役副社長就任 平成15年 6月 同社顧問就任 平成16年 1月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	3
計						1,019

- (注) 1. 取締役のうち三谷充氏、岩田隆次氏および三谷明子氏は、会社法第2条第15項に定める「社外取締役」である。
2. 取締役岩田隆次氏は、名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。
3. 監査役のうち澤滋氏及び安西隆夫氏は、会社法第2条第16項に定める「社外監査役」である。
4. 取締役 三谷充氏は取締役会長 坂井明紀氏の義弟である。
5. 取締役 三谷明子氏は取締役 三谷充氏の配偶者である。
6. 平成23年6月30日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までである。
7. 平成23年6月30日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までである。
8. 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化のため、執行役員制度を導入している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

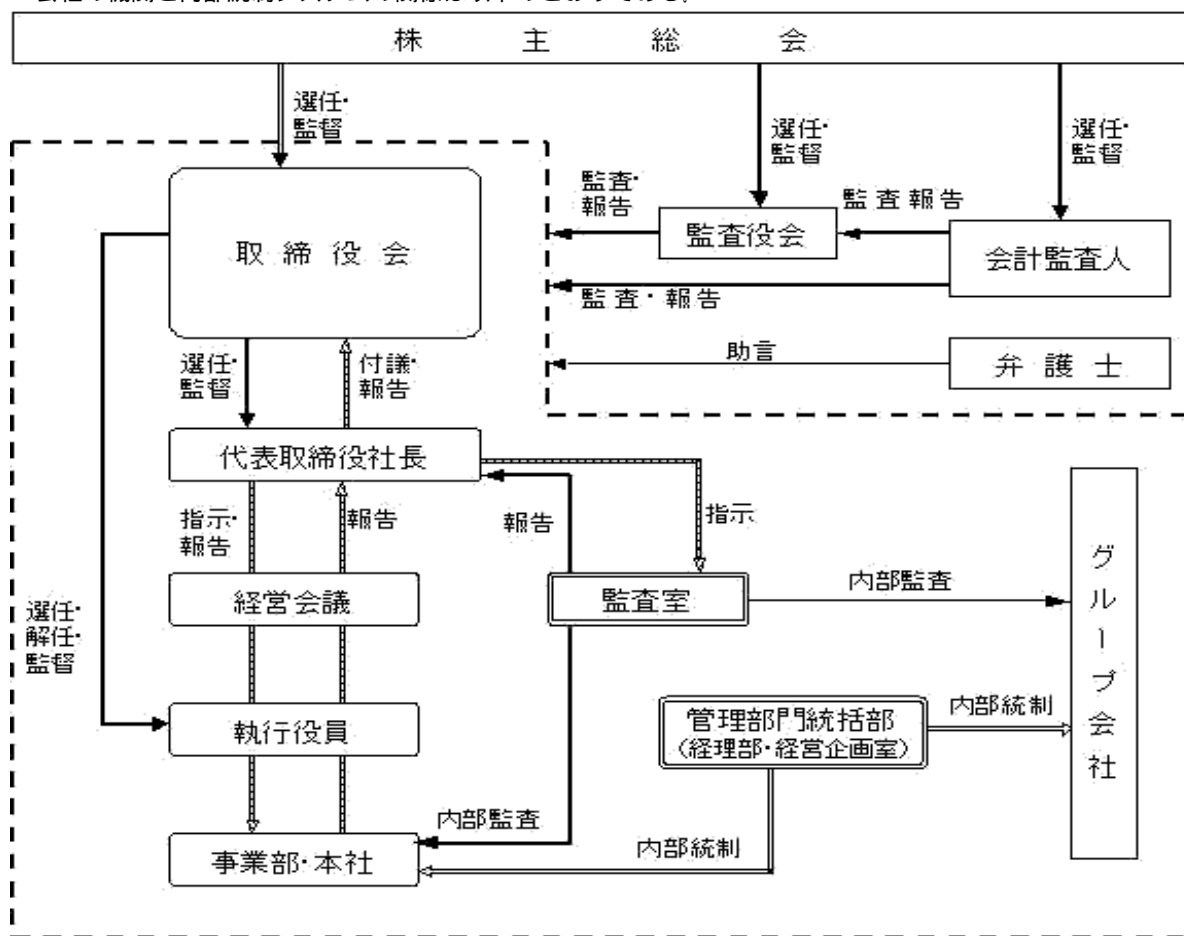
当社のコーポレート・ガバナンスとは、経営の健全性及び効率性を高め、迅速な意思決定を実践して企業価値を向上させていくことと考えている。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等（当連結会計年度末現在）

a. 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

- イ. 当社は、社外取締役及び執行役員制度を導入することにより、意思決定の迅速化、経営の透明性を確保するとともに、監査役設置会社として社外監査役を含めた監査役による監査体制を経営監視機能とし、コーポレート・ガバナンスの強化を図っている。
- ロ. 経営体制は社内取締役8名、社外取締役1名に執行役員11名で構成しており、全役員出席の年6回（第86期中は4回）の取締役会のほか、毎月の経営会議では常勤取締役と幹部社員の出席で、月次決算や利益計画の進捗状況、経営課題について討議し施策決定している。
- ハ. 経営監視機能として、社外監査役2名を含む監査役3名（うち常勤監査役は1名）により監査役会を構成し、会計監査および取締役の業務執行を監査し、経営の健全性、順法性を監督している。

会社の機関と内部統制システムの関係は以下のとおりである。



b. コンプライアンス体制の整備の状況

コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定め、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しており、内部統制システムの構築・維持・向上を推進し、各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っている。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築している。不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速に対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えている。

なお、平成19年3月にはリスク管理規程を制定・施行し、上記の体制を整備している。

内部監査および監査役監査

- a. 内部監査は社長直属の監査室を設置し、当社およびグループ各社の業務の適正性と効率性についての検証、評価を通じて内部統制の強化を図っている。
監査室は事業年度ごとの監査計画に基づき、業務監査および会計監査を実施し、その結果を社長に報告するほか、監査状況に関して、随時監査役との情報共有と意見交換を行い、連携強化を図っている。
- b. 監査役による監査（監査役3名、うち社外監査役2名）は、通期にわたり取締役の職務遂行の妥当性と効率性を検証、評価するとともに、内部管理体制の適切性、有効性を検証し、牽制機能の充実を図っている。
また、監査役は会計監査人および監査室と会計監査に関する状況について意見交換および情報交換を行うことにより、相互連携の強化を図りながら、効率的な監査を実施している。

社外取締役および社外監査役

- a. 社外取締役三谷充氏は、三谷産業株式会社において役員として経営に関与し、豊富な経験と高い見識に基づき客観的かつ中立的な見地から有益な御意見や率直な御指摘をいただいております。当社経営意思決定の健全性・透明性の向上に資することを期待するとともに必要な監督機能を期待できるため、社外取締役に選任している。
同氏は当社の普通株式を557千株保有し、当社の取締役会長坂井明紀氏の義弟である。
同氏は、当社の筆頭株主である三谷産業株式会社の代表取締役会長を兼務しており、同社との関係は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。
- b. 社外監査役澤滋氏及び安西隆夫氏は、上場会社において役員として経営に関与した経験を有しており、豊富な経験と高い見識に基づき客観的かつ中立的な見地から有益な御意見や率直な御指摘をいただいております。当社経営の健全性・適正性に対して助言をいただくとともに必要な監督機能を期待できるため、社外監査役に選任している。
澤滋氏及び安西隆夫氏は当社の普通株式をそれぞれ3千株保有している。
澤滋氏は当社の筆頭株主である三谷産業株式会社の取締役及び同社の連結子会社である三谷産業イー・シー株式会社の代表取締役社長を兼務しており、このうち三谷産業株式会社との関係は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。

役員の報酬等

- a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	27	22			4	9
監査役 (社外監査役を除く)	5	4			0	1
社外役員	2	1			0	3

- b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

- c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はない。

- d. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬については、株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定している。

取締役および監査役の報酬は、月額報酬と賞与から構成し、月額報酬は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給している。

また、取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈している。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 425百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	661,611	214	取引関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	880,046	131	取引関係強化のため
住友林業(株)	40,000	23	取引関係強化のため
(株)吉野家ホールディングス	162	16	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	6	0	取引関係強化のため
(株)大和	10,800	0	取引関係強化のため
全日本空輸(株)	1,515	0	取引関係強化のため

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)北國銀行	661,616	185	取引関係強化のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	880,046	142	取引関係強化のため
住友林業(株)	40,000	30	取引関係強化のため
(株)吉野家ホールディングス	164	16	取引関係強化のため
第一生命保険(株)	6	0	取引関係強化のため
(株)大和	10,800	0	取引関係強化のため
全日本空輸(株)	1,515	0	取引関係強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有していない。

会計監査の状況

会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、有限責任 あずさ監査法人と締結している。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はない。

当期において業務を執行した公認会計士は、近藤久晴氏、小酒井雄三氏であり、継続監査年数は共に7年を超えていない。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士3名、その他3名である。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めている。

これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行することを目的とするものである。

b. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めている。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨ならびに当該契約に基づく責任の限度額について、300万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めている。

これは、職務の遂行にあたり、期待された役割を十分に発揮できるよう、また有能な人材の招聘を容易にすることを目的とするものである。

c. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32		21	
連結子会社				
計	32		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より過去の監査の実績を基礎に、監査計画に基づいた監査報酬の見積りを受け、業務量（時間）及び監査メンバーの妥当性を検証し、監査役会の同意を得た上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
なお、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。
なお、前事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年11月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

- (3) 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を10月31日から3月31日に変更している。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっている。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の財務諸表並びに、当連結会計年度（平成22年11月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年11月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人をはじめとする各種団体が主催するセミナーへ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431	1,468
受取手形及び売掛金	5, 6 3,338	5 3,060
商品及び製品	2 2,094	2 1,959
仕掛品	849	857
未成工事支出金	360	218
原材料及び貯蔵品	330	352
繰延税金資産	1	2
その他	152	132
貸倒引当金	269	158
流動資産合計	8,289	7,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,726	6,750
減価償却累計額	4,332	4,426
建物及び構築物（純額）	2,393	2,324
機械装置及び運搬具	5,863	5,407
減価償却累計額	5,206	4,828
機械装置及び運搬具（純額）	656	579
工具、器具及び備品	1,315	1,249
減価償却累計額	1,233	1,176
工具、器具及び備品（純額）	82	72
土地	1,261	1,261
リース資産	341	230
減価償却累計額	118	84
リース資産（純額）	223	146
建設仮勘定	4	11
有形固定資産合計	2, 3 4,621	2, 3 4,395
無形固定資産		
リース資産	237	211
その他	121	108
無形固定資産合計	359	319
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 523	1, 2 542
破産更生債権等	286	389
その他	145	136
貸倒引当金	285	388
投資その他の資産合計	670	679
固定資産合計	5,650	5,395
資産合計	13,939	13,288

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,501	3,364
短期借入金	446	793
1年内返済予定の長期借入金	2 172	2 162
リース債務	126	127
未払法人税等	60	30
賞与引当金	203	373
製品保証引当金	86	103
その他	1,463	1,257
流動負債合計	6,060	6,212
固定負債		
長期借入金	2 1,778	2 1,720
リース債務	346	293
退職給付引当金	1,368	1,414
役員退職慰労引当金	104	99
その他	137	166
固定負債合計	3,735	3,694
負債合計	9,796	9,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	3,045	2,066
利益剰余金	1,454	1,231
自己株式	334	334
株主資本合計	4,456	3,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	191
為替換算調整勘定	132	128
その他の包括利益累計額合計	313	319
純資産合計	4,143	3,381
負債純資産合計	13,939	13,288

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年3月31日)
売上高	17,961	7,754
売上原価	13,445	5,665
売上総利益	4,516	2,088
販売費及び一般管理費	1, 2 5,471	1, 2 2,497
営業利益又は営業損失()	954	408
営業外収益		
受取利息	1	0
為替差益	-	19
屑廃材売却益	17	9
受取手数料	-	14
受取賃貸料	44	11
受取補償金	16	-
その他	52	14
営業外収益合計	131	69
営業外費用		
支払利息	52	22
為替差損	34	-
手形売却損	-	6
売上割引	-	4
貸倒引当金繰入額	20	-
その他	30	4
営業外費用合計	137	38
経常利益又は経常損失()	960	377
特別利益		
固定資産売却益	3 5	3 0
関係会社株式売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	23
退職給付制度終了益	-	14
特別利益合計	6	38
特別損失		
固定資産除却損	4 17	4 2
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	3	0
関係会社整理損	-	7
事業構造改善費用	-	5 344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43
その他	-	6
特別損失合計	21	405
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	975	744
法人税、住民税及び事業税	44	17
法人税等調整額	2	6
法人税等合計	46	10
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	-	755
当期純利益又は当期純損失()	1,022	755

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	-	755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	10
為替換算調整勘定	-	3
その他の包括利益合計	-	2 6
包括利益	-	1 761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	761
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
前期末残高	3,620	3,045
当期変動額		
欠損填補	575	978
当期変動額合計	575	978
当期末残高	3,045	2,066
利益剰余金		
前期末残高	1,007	1,454
当期変動額		
欠損填補	575	978
当期純利益又は当期純損失()	1,022	755
当期変動額合計	446	223
当期末残高	1,454	1,231
自己株式		
前期末残高	333	334
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	334	334
株主資本合計		
前期末残高	5,479	4,456
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	1,022	755
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,022	755
当期末残高	4,456	3,701

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	10
当期変動額合計	71	10
当期末残高	180	191
為替換算調整勘定		
前期末残高	111	132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	3
当期変動額合計	20	3
当期末残高	132	128
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	220	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	6
当期変動額合計	92	6
当期末残高	313	319
純資産合計		
前期末残高	5,258	4,143
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,022	755
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	6
当期変動額合計	1,114	761
当期末残高	4,143	3,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	975	744
減価償却費	580	244
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	43
関係会社整理損	-	7
事業構造改善費用	-	344
貸倒引当金の増減額(は減少)	59	8
賞与引当金の増減額(は減少)	103	169
退職給付引当金の増減額(は減少)	171	46
関係会社投資評価引当金の増減額(は減少)	157	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	19	17
受取利息及び受取配当金	9	3
支払利息	52	22
有形固定資産売却損益(は益)	5	0
固定資産除却損	17	2
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
デリバティブ評価損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	417	279
破産更生債権等の増減額(は増加)	10	102
たな卸資産の増減額(は増加)	32	43
仕入債務の増減額(は減少)	403	140
その他	369	114
小計	52	107
利息及び配当金の受取額	9	3
利息の支払額	52	22
法人税等の支払額	36	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	132	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180	106
定期預金の払戻による収入	178	106
有形固定資産の取得による支出	411	200
有形固定資産の売却による収入	8	0
関係会社株式の売却による収入	20	-
関係会社出資金の払込による支出	-	30
その他	39	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25	346
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	100	68
リース債務の返済による支出	109	52
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	-
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	415	225
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151	36
現金及び現金同等物の期首残高	1,402	1,251
現金及び現金同等物の期末残高	1,251	1,287

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	当連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 3社 NIKKO CERAMICS, INC. ニッコー販売(株) ニッコーエムイー(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 2社 NIKKO (Asia) Co., Ltd. ニッコーケア(株) 上記の会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 2社 NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC ニッコーケア(株) 上記の会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその会社名 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社2社 NIKKO (Asia) Co., Ltd. ニッコーケア(株) 関連会社2社 (株)山前製陶所 N&I ASIA PTE LTD. 上記の4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由 非連結子会社2社 NIKKO MIDDLE EAST TRADING LLC ニッコーケア(株) 関連会社2社 (株)山前製陶所 N&I ASIA PTE LTD. 上記の4社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用していない。</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項	<p>—————</p>	<p>当社は、主要取引先との事業年度の合致により、より効率的な事業運営の推進が期待できることを目的として、平成23年1月28日開催の定時株主総会において、決算日を10月31日から3月31日へ変更した。これに伴い、当連結会計年度は平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月となっている。なお、連結子会社3社の決算期についても、決算業務の効率化を図るために、決算日を10月31日から3月31日にそれぞれ変更している。</p>
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社NIKKO CERAMICS, INC.、ニッコー販売(株)及びニッコーエムイー(株)の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的の債券 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	当連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>(たな卸資産) 当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、未成工事支出金は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価している。 海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法</p> <p>国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社においては、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>海外連結子会社 定額法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、当社及び国内連結子会社では、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用している。 なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(たな卸資産) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	当連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(賞与引当金) 当社及び国内連結子会社では、従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額を計上している。 海外連結子会社では、賞与支給の制度はない。</p> <p>(製品保証引当金) 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上している。</p> <p>(退職給付引当金) 当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,025百万円)については15年による按分額を計上している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を発生翌連結会計年度よりそれぞれ費用処理している。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当社及び国内連結子会社では、役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (貸倒引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(製品保証引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 5年間で均等償却している。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	当連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 当社及び国内連結子会社では消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p> <p>(連結納税制度の適用) 当連結会計年度より、連結納税制度を適用している。</p>
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
7. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、発生日以後5年間で均等償却している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	当連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が当連結会計年度から適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。この変更による業績及びセグメント情報への影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は1百万円、経常損失は1百万円及び税金等調整前当期純損失は45百万円それぞれ増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	当連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益において、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑廃材売却益」及び「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「屑廃材売却益」及び「受取賃貸料」は、それぞれ14百万円、17百万円である。</p> <p>営業外費用において、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、10百万円である。また「デリバティブ評価損」(当連結会計年度2百万円)及び「売上割引」(当連結会計年度10百万円)は前連結会計年度まで当該科目で区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となり重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしている。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益において、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は、12百万円である。</p> <p>営業外費用において、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」及び「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしている。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」及び「売上割引」は、それぞれ11百万円及び10百万円である。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	当連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年10月31日現在	当連結会計年度 平成23年 3月31日現在																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 長期借入金1,950百万円(1年内返済予定を含む)に対して、下記の資産を銀行の担保に供している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,084百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 (1) 下記の会社の信用状(L/C)に対する保証債務 N&I ASIA PTE LTD. 25百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員(4人) 6百万円</p> <p>(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務 23百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 1,042百万円</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当連結会計年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	37百万円	土地	947百万円	建物及び構築物	1,311百万円	投資有価証券	344百万円	商品及び製品	479百万円	合計	3,084百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	合計	8百万円	受取手形	27百万円	割引手形	79百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等)</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保提供資産 長期借入金1,882百万円(1年内返済予定を含む)に対して、下記の資産を銀行の担保に供している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,032百万円</td> </tr> </table> <p>3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 (1) 下記の会社の信用状(L/C)に対する保証債務 N&I ASIA PTE LTD. 26百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員(4人) 5百万円</p> <p>(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務 21百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 1,024百万円</p>	投資有価証券(株式等)	66百万円	土地	947百万円	建物及び構築物	1,284百万円	投資有価証券	328百万円	商品及び製品	472百万円	合計	3,032百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	合計	8百万円
投資有価証券(株式)	37百万円																																								
土地	947百万円																																								
建物及び構築物	1,311百万円																																								
投資有価証券	344百万円																																								
商品及び製品	479百万円																																								
合計	3,084百万円																																								
建物及び構築物	1百万円																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																								
合計	8百万円																																								
受取手形	27百万円																																								
割引手形	79百万円																																								
投資有価証券(株式等)	66百万円																																								
土地	947百万円																																								
建物及び構築物	1,284百万円																																								
投資有価証券	328百万円																																								
商品及び製品	472百万円																																								
合計	3,032百万円																																								
建物及び構築物	1百万円																																								
機械装置及び運搬具	7百万円																																								
合計	8百万円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	当連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,868百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">335百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>処分費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table>	運賃	600百万円	給料	1,868百万円	賞与引当金繰入額	43百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	151百万円	貸倒引当金繰入額	53百万円	製品保証引当金繰入額	37百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	2百万円	合計	5百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	1百万円	処分費用	7百万円	合計	17百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">765百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">122百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>5. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産処分損等</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>退職者関連費用</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> </table> <p>なお、減損損失の内容は下記のとおりである。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッコー株式会社</td> <td>石川県 白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯</p> <p>当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当社グループでは、当連結会計年度において、生産中止の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能性はゼロとして評価している。</p>	給料	765百万円	賞与引当金繰入額	148百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	退職給付費用	61百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円	製品保証引当金繰入額	17百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	合計	2百万円	たな卸資産処分損等	203百万円	固定資産減損損失	111百万円	退職者関連費用	29百万円	合計	344百万円	会社名	場所	用途	種類	ニッコー株式会社	石川県 白山市	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 ソフトウェア
運賃	600百万円																																																																						
給料	1,868百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	43百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																																						
退職給付費用	151百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	53百万円																																																																						
製品保証引当金繰入額	37百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																						
工具、器具及び備品	2百万円																																																																						
合計	5百万円																																																																						
建物及び構築物	2百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																						
工具、器具及び備品	1百万円																																																																						
処分費用	7百万円																																																																						
合計	17百万円																																																																						
給料	765百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	148百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																																						
退職給付費用	61百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																																						
製品保証引当金繰入額	17百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																						
合計	0百万円																																																																						
建物及び構築物	1百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																						
合計	2百万円																																																																						
たな卸資産処分損等	203百万円																																																																						
固定資産減損損失	111百万円																																																																						
退職者関連費用	29百万円																																																																						
合計	344百万円																																																																						
会社名	場所	用途	種類																																																																				
ニッコー株式会社	石川県 白山市	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 ソフトウェア																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	当連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
—————	1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 1,114百万円 少数株主に係る包括利益 百万円 合計 1,114百万円 2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 71百万円 為替換算調整勘定 20百万円 合計 92百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572			19,572
合計	19,572			19,572
自己株式				
普通株式(注)	831	2		833
合計	831	2		833

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,572			19,572
合計	19,572			19,572
自己株式				
普通株式(注)	833	2		835
合計	833	2		835

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	当連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,431百万円	現金及び預金勘定 1,468百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 180百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 180百万円
現金及び現金同等物 1,251百万円	現金及び現金同等物 1,287百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日				当連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日				
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)である。 (イ)無形固定資産 主にソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりである。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	513	199	314	機械装置及び運搬具	509	224	2	281
工具器具及び備品	80	57	22	工具器具及び備品	54	37		16
合計	594	256	337	合計	563	262	2	298
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 84百万円 1年超 269百万円 合計 353百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 77百万円 1年超 237百万円 合計 315百万円 リース資産減損勘定残高 2百万円				
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 88百万円 減価償却費相当額 90百万円 利息相当額 17百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額、利息相当額及び減損損失 支払リース料 36百万円 減価償却費相当額 34百万円 利息相当額 6百万円 減損損失 2百万円				
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (利息相当額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) 同左 (利息相当額) 同左				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 16百万円 合計 27百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 12百万円 合計 23百万円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。一部の外貨建売掛金及び買掛金の為替変動リスクに対して為替予約取引を実施して、為替変動リスクを回避している。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に投融資、設備投資並びに営業取引に係る資金調達である。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしている。

通常の営業取引に係るデリバティブ取引の基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は管理部門統括部が行っている。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎月関連事業の執行役員に回覧報告している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,431	1,431	
(2) 受取手形及び売掛金	3,338	3,338	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	39	10
その他有価証券	387	387	
資 産 計	5,207	5,196	10
(1) 支払手形及び買掛金	3,501	3,501	
(2) 短期借入金	446	446	
(3) 長期借入金（ ）	1,950	2,002	52
(4) リース債務	473	461	12
(5) 未払法人税等	60	60	
負 債 計	6,432	6,473	40

（ ）1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。ただし、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約と一体として時価を算定している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。ただし、一部の外貨建買掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約と一体として時価を算定している。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) リース債務（1年内返済予定を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	48
関係会社株式	37

上記については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,431			
受取手形及び売掛金	3,338			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				50
	4,769			50

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度により、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年11月 1 日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払法人税等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。一部の外貨建売掛金及び買掛金の為替変動リスクに対して為替予約取引を実施して、為替変動リスクを回避している。

有利子負債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に投融資、設備投資並びに営業取引に係る資金調達である。デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高管理とともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関のみに限定しているため、信用リスクは僅少である。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしている。

通常の営業取引に係るデリバティブ取引の基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は管理部門統括部が行っている。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎月関連事業の執行役員に回覧報告している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、每期資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（注）2. 参照）。

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,468	1,468	
(2) 受取手形及び売掛金	3,060	3,060	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	36	13
その他有価証券	377	377	
資 産 計	4,956	4,943	13
(1) 支払手形及び買掛金	3,364	3,364	
(2) 短期借入金	793	793	
(3) 長期借入金（ ）	1,882	1,916	34
(4) リース債務	420	411	9
(5) 未払法人税等	30	30	
負 債 計	6,492	6,516	24

（ ）1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めて記載している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。ただし、一部の外貨建売掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約と一体として時価を算定している。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。ただし、一部の外貨建買掛金は為替予約の振当処理の対象とされており、為替予約と一体として時価を算定している。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(4) リース債務（1年内返済予定を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	48
関係会社株式	36
関係会社出資金	30

上記については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれていない。

3. 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,468			
受取手形及び売掛金	3,060			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				50
	4,529			50

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	162	319	349	323	257	471
リース債務	127	108	94	53	23	13
合計	289	427	443	376	280	485

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成22年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小 計			
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	50	39	10
	小 計	50	39	10
	合 計	50	39	10

3. その他有価証券

	種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小 計	1	1	0
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	386	567	181
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小 計	386	567	181
	合 計	387	568	180

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20	0	
(2) 債券			
(3) その他			
小 計	20	0	

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券)について3百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には減損処理を行うこととし、また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っている。

(当連結会計年度)(平成23年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	50	36	13
	小計	50	36	13
	合計	50	36	13

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1	1	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	376	567	191
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	376	567	191
	合計	377	568	191

(注) 非上場株式(非上場48百万円、関係会社株式36百万円及び関係会社出資金30百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年11月1日至平成23年3月31日)

該当事項はない。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券)について0百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には減損処理を行うこととし、また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っている。

(退職給付関係)

前連結会計年度
自 平成21年11月 1日
至 平成22年10月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の国内連結子会社は、平成22年11月1日に従来の適格年金退職制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しており、これにより翌期の連結財務諸表において計上される特別利益は14百万円である。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日現在)

(単位 百万円)

イ.退職給付債務	3,048
ロ.年金資産	1,136
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,911
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	341
ホ.未認識数理計算上の差異	201
ヘ.未認識過去勤務債務	
ト.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,368
チ.前払年金費用	
リ.退職給付引当金(ト-チ)	1,368

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(単位 百万円)

イ.勤務費用	191
ロ.利息費用	58
ハ.期待運用収益	22
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	68
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	40
ヘ.その他	5
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	342

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	13年(発生の翌期より定額法)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度
自 平成22年11月 1日
至 平成23年 3月31日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。
なお、当社の一部の国内連結子会社においては、平成22年11月1日に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行している。

2. 退職給付債務に関する事項（平成23年 3月31日現在）

(単位 百万円)

イ.退職給付債務	3,040
ロ.年金資産	1,177
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	1,863
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	302
ホ.未認識数理計算上の差異	146
ヘ.未認識過去勤務債務	
ト.連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	1,414
チ.前払年金費用	
リ.退職給付引当金（ト-チ）	1,414

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成22年11月1日 至 平成23年 3月31日）

(単位 百万円)

イ.勤務費用	70
ロ.利息費用	24
ハ.期待運用収益	9
ニ.移行時差異償却	27
ホ.数理差異償却	16
ヘ.確定拠出年金への掛金	3
ト.その他	0
チ.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト）	133
リ.制度移行に伴う損益（純額）	14
又.計（チ+リ）	119

(注)1. 簡便法を採用している一部の国内子会社の退職給付費用のうち、確定拠出年金への掛金支払額及び会計基準変更時差異の費用処理額以外は、「勤務費用」に計上している。

2. 当社の一部の国内子会社においては、平成22年11月1日に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として14百万円計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	2.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	13年（発生の翌期より定額法）
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	当連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税処理額</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,697百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,127百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,125百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産-繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債-繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	79百万円	製品保証引当金	34百万円	貸倒引当金	170百万円	たな卸資産有税処理額	309百万円	たな卸資産処分損	45百万円	減損損失	48百万円	退職給付引当金	552百万円	役員退職慰労引当金	40百万円	その他有価証券評価差額金	73百万円	繰越欠損金	2,697百万円	その他	74百万円	小計	4,127百万円	評価性引当額	4,125百万円	繰延税金資産合計	1百万円	固定資産圧縮積立金	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金負債の純額	4百万円	流動資産-繰延税金資産	1百万円	固定負債-繰延税金負債	6百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税処理額</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>事業構造改善費用</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,653百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,270百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,267百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	146百万円	製品保証引当金	41百万円	貸倒引当金	161百万円	たな卸資産有税処理額	319百万円	たな卸資産処分損	42百万円	減損損失	44百万円	退職給付引当金	571百万円	役員退職慰労引当金	39百万円	事業構造改善費用	139百万円	繰越欠損金	2,653百万円	その他	112百万円	小計	4,270百万円	評価性引当額	4,267百万円	繰延税金資産合計	2百万円	繰延税金負債合計	百万円	繰延税金資産の純額	2百万円
賞与引当金	79百万円																																																																						
製品保証引当金	34百万円																																																																						
貸倒引当金	170百万円																																																																						
たな卸資産有税処理額	309百万円																																																																						
たな卸資産処分損	45百万円																																																																						
減損損失	48百万円																																																																						
退職給付引当金	552百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	40百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	73百万円																																																																						
繰越欠損金	2,697百万円																																																																						
その他	74百万円																																																																						
小計	4,127百万円																																																																						
評価性引当額	4,125百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1百万円																																																																						
固定資産圧縮積立金	6百万円																																																																						
繰延税金負債合計	6百万円																																																																						
繰延税金負債の純額	4百万円																																																																						
流動資産-繰延税金資産	1百万円																																																																						
固定負債-繰延税金負債	6百万円																																																																						
賞与引当金	146百万円																																																																						
製品保証引当金	41百万円																																																																						
貸倒引当金	161百万円																																																																						
たな卸資産有税処理額	319百万円																																																																						
たな卸資産処分損	42百万円																																																																						
減損損失	44百万円																																																																						
退職給付引当金	571百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	39百万円																																																																						
事業構造改善費用	139百万円																																																																						
繰越欠損金	2,653百万円																																																																						
その他	112百万円																																																																						
小計	4,270百万円																																																																						
評価性引当額	4,267百万円																																																																						
繰延税金資産合計	2百万円																																																																						
繰延税金負債合計	百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	2百万円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため当該記載は行っていない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																						

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事業 (百万円)	電子セラ ミック事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
(1) 売上高							
外部顧客に 対する売上高	9,780	5,482	2,656	42	17,961		17,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	9,780	5,482	2,656	42	17,961		17,961
営業費用	9,872	5,603	2,724	125	18,325	590	18,916
営業利益(損失)	92	121	67	83	363	(590)	954
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	4,088	4,691	2,520	9	11,310	2,629	13,939
減価償却費	213	145	160	1	521	59	580
資本的支出	59	297	130		488	2	490

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称
事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器 事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、 水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ボンチャイナ、 還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック 事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、低温焼結多層基板、 誘電体セラミックス
その他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、590百万円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,629百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び当社の管理部門及び試験研究部門に係わる資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意)に基づいて記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (百万円)	1,028	1,096	59	2,184
連結売上高 (百万円)				17,961
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.7	6.1	0.3	12.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的接近度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
米州 アメリカ、カナダ
アジア 韓国、中国等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社グループは、当社並びに関係会社からなる事業部ごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「住設環境機器」、「陶磁器」及び「電子セラミック」の3つを報告セグメントとしている。

報告セグメント	主要製品の名称
住設環境機器事業	浄化槽、ディスポーザー処理システム、システムバスルーム、その他合成樹脂製品、水処理施設の維持管理、タイル、フェライトタイル、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
電子セラミック事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。なお、セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため省略している。

当連結会計年度（自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 3月31日）

	報告セグメント			その他 (注)1 (百万 円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万 円)	連結財務 諸表計上 額 (百万 円)
	住設環境 機器事業 (百万円)	陶磁器事 業 (百万 円)	電子セラ ミック事 業 (百万 円)				
売上高							
外部顧客への売上高	4,390	2,247	1,085	31	7,754		7,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	4,390	2,247	1,085	31	7,754		7,754
セグメント利益（損失） （営業利益（損失））	20	79	18	16	135	(273)	408
セグメント資産	3,593	4,493	2,563	8	10,660	2,628	13,288
その他の項目							
減価償却費	70	72	76	0	219	24	244
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8	17	40		67	0	67
減損損失	111				111		111

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものである。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益の調整額273百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用であります
 - (2) セグメント資産の調整額2,628百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金（現預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び当社の管理部門及び試験研究部門に係る資産である。
 - (3) 減価償却費の調整額24百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る減価償却費である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る設備投資額である。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日）

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合(%)
その他の関係会社	三谷産業㈱	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・ 建設資材等の販売	(被所有) 直接15.90 [14.13]
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社製品の販売、原材料の仕入等 役員の兼任		原材料の仕入	459	買掛金	214

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
一般の取引先と同様である。
2. 議決権等の被所有割合の [] 内は緊密な者の所有割合で外数である。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めていない。

当連結会計年度（自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被 所有)割合(%)
その他の関係会社	三谷産業㈱	石川県金沢市	3,702	情報機器・化学品・ 建設資材等の販売	(被所有) 直接15.89 [14.13]
関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社製品の販売、原材料の仕入等 役員の兼任		原材料の仕入	181	買掛金	190

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
一般の取引先と同様である。
2. 議決権等の被所有割合の [] 内は緊密な者の所有割合で外数である。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めていない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日		当連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	
1株当たり純資産額	221.13円	1株当たり純資産額	180.49円
1株当たり当期純損失金額	54.54円	1株当たり当期純損失金額	40.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため記載していない。	
(注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示している。		(注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示している。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	当連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	4,143	3,381
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,143	3,381
期末の普通株式の数(株)	18,738,684	18,736,581

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	当連結会計年度 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
当期純損失(百万円)	1,022	755
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,022	755
普通株式の期中平均株式数(株)	18,739,374	18,737,419

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	446	793	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	172	162	2.14	
1年以内に返済予定のリース債務	126	127		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,778	1,720	2.24	平成27年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	346	293		平成24年～29年
合計	2,870	3,096		

- (注) 1. 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算定している。
2. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、一部を除き支払利子込み法を採用しているため、記載していない。
3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	319	349	323	257
リース債務	108	94	53	23

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により資産除去債務明細表の作成を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	第2四半期 自平成23年2月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	4,461	3,292
税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	253	491
四半期純損失()(百万円)	257	497
1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.76	26.55

- (注) 当事業年度は、決算期変更により平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月決算となっているため、第2四半期会計期間は平成23年2月1日から平成23年3月31日までの2ヶ月間となっている。また、第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間はない。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196	1,268
受取手形	5, 6 126	5 113
売掛金	1 2,815	1 2,613
商品及び製品	1,282	1,176
仕掛品	849	857
未成工事支出金	360	218
原材料及び貯蔵品	330	352
前払費用	43	35
立替金	37	56
その他	85	53
貸倒引当金	283	165
流動資産合計	6,845	6,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,984	6,009
減価償却累計額	3,736	3,822
建物（純額）	2,247	2,187
構築物	329	329
減価償却累計額	243	249
構築物（純額）	86	79
機械及び装置	5,647	5,193
減価償却累計額	5,015	4,636
機械及び装置（純額）	632	557
車両運搬具	181	180
減価償却累計額	176	174
車両運搬具（純額）	5	5
工具、器具及び備品	1,212	1,149
減価償却累計額	1,151	1,097
工具、器具及び備品（純額）	61	52
土地	868	868
リース資産	333	222
減価償却累計額	110	77
リース資産（純額）	222	145
建設仮勘定	4	11
有形固定資産合計	2, 3 4,129	2, 3 3,907
無形固定資産		
ソフトウェア	89	78
リース資産	237	211
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	340	303

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 485	2 475
関係会社株式	330	329
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	1,900	1,920
関係会社出資金	-	30
敷金及び保証金	107	103
破産更生債権等	250	355
長期前払費用	3	2
その他	4	4
貸倒引当金	250	355
投資その他の資産合計	2,833	2,867
固定資産合計	7,303	7,078
資産合計	14,149	13,657
負債の部		
流動負債		
支払手形	466	411
買掛金	1 2,760	1 2,744
短期借入金	-	300
1年内返済予定の長期借入金	2 172	2 162
リース債務	126	127
未払金	649	605
未払費用	138	146
未払法人税等	47	27
未成工事受入金	106	70
預り金	364	366
賞与引当金	178	347
製品保証引当金	86	103
設備関係支払手形	136	23
その他	51	41
流動負債合計	5,284	5,477
固定負債		
退職給付引当金	1,306	1,366
役員退職慰労引当金	89	89
長期借入金	2 1,478	2 1,420
関係会社事業損失引当金	757	855
リース債務	346	293
長期預り保証金	87	87
繰延税金負債	6	-
その他	42	73
固定負債合計	4,113	4,184
負債合計	9,397	9,662

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金	3,044	2,066
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,045	2,066
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8	-
繰越利益剰余金	987	745
利益剰余金合計	978	745
自己株式	334	334
株主資本合計	4,932	4,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	191
評価・換算差額等合計	180	191
純資産合計	4,751	3,995
負債純資産合計	14,149	13,657

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	14,888	6,339
完成工事高	832	498
売上高合計	15,720	6,837
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,157	1,091
当期商品仕入高	3,516	1,604
当期製品製造原価	8,044	3,262
合計	12,718	5,958
他勘定振替高	29	180
商品及び製品期末たな卸高	1,091	982
商品及び製品売上原価	11,597	4,794
完成工事原価	715	402
売上原価合計	12,313	5,197
売上総利益	3,406	1,640
販売費及び一般管理費		
運賃	534	210
給料及び手当	1,294	515
賞与引当金繰入額	44	153
役員退職慰労引当金繰入額	13	5
退職給付費用	118	50
福利厚生費	215	110
減価償却費	137	66
賃借料	246	112
貸倒引当金繰入額	55	15
研究開発費	335	122
製品保証引当金繰入額	37	17
その他	1,180	574
販売費及び一般管理費合計	4,212	1,955
営業利益又は営業損失()	805	315
営業外収益		
受取利息	2	1
為替差益	-	20
屑廃材売却益	17	9
受取手数料	35	26
受取賃貸料	-	8
受取補償金	16	-
その他	48	11
営業外収益合計	120	78

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	50	20
為替差損	27	-
手形売却損	-	6
売上割引	-	4
貸倒引当金繰入額	20	-
その他	30	4
営業外費用合計	127	35
経常利益又は経常損失()	813	272
特別利益		
固定資産売却益	4 5	4 0
関係会社株式売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	30
特別利益合計	6	30
特別損失		
固定資産除却損	5 17	5 2
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	3	0
関係会社整理損	-	7
関係会社事業損失引当金繰入額	118	98
事業構造改善費用	-	6 344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40
特別損失合計	138	494
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	946	736
法人税、住民税及び事業税	32	14
法人税等調整額	0	6
法人税等合計	32	8
当期純利益又は当期純損失()	978	745

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日		第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
材料費	2	3,516	43.7	1,279	38.8
労務費		2,601	32.4	1,103	33.5
経費		1,919	23.9	911	27.7
当期総製造費用		8,037	100.0	3,293	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	850		849	
期首半製品たな卸高		196		191	
合計		9,085		4,335	
仕掛品他勘定振替高				21	
期末仕掛品たな卸高		849		857	
期末半製品たな卸高		191		194	
当期製品製造原価		8,044		3,262	

（注）

第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
1. 原価計算の方法 総合原価計算を採用している。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費のうちには、外注加工費704百万円、減価償却費409百万円が含まれている。	2. 経費のうちには、外注加工費431百万円、減価償却費165百万円が含まれている。
	3. 仕掛品他勘定振替高の相手勘定は特別損失である。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日		第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
材料費		355	49.7	209	52.0
労務費		6	1.0	3	0.9
経費		352	49.3	189	47.1
合計		715	100.0	402	100.0

（注）

第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
1. 原価計算の方法 個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費及び経費の要素別に分類集計している。	1. 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,200	3,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,200	3,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,619	3,044
当期変動額		
資本準備金の取崩	575	978
当期変動額合計	575	978
当期末残高	3,044	2,066
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
資本準備金の取崩	575	978
欠損填補	575	978
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,620	3,045
当期変動額		
欠損填補	575	978
当期変動額合計	575	978
当期末残高	3,045	2,066
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9	8
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	8
当期変動額合計	0	8
当期末残高	8	-
別途積立金		
前期末残高	1,662	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,662	-
当期変動額合計	1,662	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,246	987
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	8
欠損填補	575	978
別途積立金の取崩	1,662	-
当期純利益又は当期純損失()	978	745
当期変動額合計	1,259	241
当期末残高	987	745
利益剰余金合計		
前期末残高	575	978
当期変動額		
欠損填補	575	978
当期純利益又は当期純損失()	978	745
当期変動額合計	403	232
当期末残高	978	745
自己株式		
前期末残高	333	334
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	334	334
株主資本合計		
前期末残高	5,911	4,932
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	978	745
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	978	745
当期末残高	4,932	4,186

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	10
当期変動額合計	71	10
当期末残高	180	191
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	10
当期変動額合計	71	10
当期末残高	180	191
純資産合計		
前期末残高	5,802	4,751
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	978	745
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	10
当期変動額合計	1,050	756
当期末残高	4,751	3,995

【重要な会計方針】

項目	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 製品・半製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料・貯蔵品 同左 (3) 未成工事支出金 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左

項目	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担に属する金額を計上している。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用の発生見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（962百万円）については15年による按分額を計上している。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

項目	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
5.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建金銭債権をヘッジ対象としている。</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建輸出取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、先物為替予約取引を利用している。また、その取引額は実需の範囲内で行っている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日のヘッジ手段をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(消費税等の会計処理) 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p> <p>—————</p>	<p>(消費税等の会計処理) 同左</p> <p>(連結納税制度の適用) 当事業年度より、連結納税制度を適用している。</p>

【会計処理方法の変更】

第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が当事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失は0百万円、経常損失は0百万円及び税引前当期純損失は40百万円それぞれ増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円である。</p>

【表示方法の変更】

第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>(損益計算書関係)</p> <p>販売費及び一般管理費において、前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「福利厚生費」は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしている。なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「福利厚生費」は、222百万円である。</p> <p>営業外収益において、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしている。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は、22百万円である。</p> <p>営業外費用において、「デリバティブ評価損」(当事業年度2百万円)及び「売上割引」(当事業年度10百万円)は前事業年度まで当該科目で区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となり重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしている。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>営業外収益において、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしている。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、4百万円である。</p> <p>営業外費用において、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「手形売却損」及び「売上割引」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしている。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」及び「売上割引」は、それぞれ11百万円及び10百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第85期 平成22年10月31日現在	第86期 平成23年3月31日現在																
<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> </table>	売掛金	231百万円	買掛金	392百万円	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> </table>	売掛金	227百万円	買掛金	375百万円								
売掛金	231百万円																
買掛金	392百万円																
売掛金	227百万円																
買掛金	375百万円																
<p>2. 担保提供資産 長期借入金1,650百万円(1年内返済予定を含む)に対して、下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> </table>	土地	657百万円	建物	1,294百万円	投資有価証券	344百万円	合計	2,296百万円	<p>2. 担保提供資産 長期借入金1,582百万円(1年内返済予定を含む)に対して、下記の資産を担保に供している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,267百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,252百万円</td> </tr> </table>	土地	657百万円	建物	1,267百万円	投資有価証券	328百万円	合計	2,252百万円
土地	657百万円																
建物	1,294百万円																
投資有価証券	344百万円																
合計	2,296百万円																
土地	657百万円																
建物	1,267百万円																
投資有価証券	328百万円																
合計	2,252百万円																
<p>3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	7百万円	合計	8百万円	<p>3. 圧縮記帳 国庫補助金による有形固定資産の圧縮記帳累計額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	7百万円	合計	8百万円				
建物	1百万円																
機械及び装置	7百万円																
合計	8百万円																
建物	1百万円																
機械及び装置	7百万円																
合計	8百万円																
<p>4. 偶発債務 (1) 下記の会社の信用状(L/C)に対する保証債務 N&I ASIA PTE LTD. 25百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員(4人) 6百万円</p> <p>(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務 23百万円</p>	<p>4. 偶発債務 (1) 下記の会社の信用状(L/C)に対する保証債務 N&I ASIA PTE LTD. 26百万円</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 従業員(4人) 5百万円</p> <p>(3) 運送委託先のリース契約の連帯保証債務 21百万円</p>																
<p>5. 受取手形割引高 1,489百万円 (うち関係会社受取手形割引高 450百万円)</p>	<p>5. 受取手形割引高 1,518百万円 (うち関係会社受取手形割引高 496百万円)</p>																
<p>6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当事業年度末日は金融機関休業日のため、次のとおり期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table>	受取手形	20百万円	割引手形	79百万円													
受取手形	20百万円																
割引手形	79百万円																

(損益計算書関係)

第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日																																																
<p>1. 関係会社との取引 関係会社からの受取手数料 24百万円</p> <p>2. 他勘定振替高の相手科目は販売費及び一般管理費である。</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 335百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> </p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>処分費用</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> </table> </p>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	2百万円	合計	5百万円	建物	2百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	6百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	処分費用	7百万円	合計	17百万円	<p>1. 関係会社との取引 関係会社からの受取手数料 12百万円</p> <p>2. 同 左</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 122百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> </p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> </p> <p>6. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産処分損等</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>退職者関連費用</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> </table> </p> <p>なお、減損損失の内容は下記のとおりである。</p> <p>(1) 減損損失を計上した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 白山市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の計上に至った経緯 当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産については個別単位でグルーピングを行っている。 当社では、当事業年度において、生産中止の意思決定を行った事業資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能性はゼロとして評価している。</p>	車両運搬具	0百万円	合計	0百万円	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	合計	2百万円	たな卸資産処分損等	203百万円	固定資産減損損失	111百万円	退職者関連費用	29百万円	合計	344百万円	場所	用途	種類	石川県 白山市	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 ソフトウェア
機械及び装置	0百万円																																																
車両運搬具	2百万円																																																
工具、器具及び備品	2百万円																																																
合計	5百万円																																																
建物	2百万円																																																
構築物	0百万円																																																
機械及び装置	6百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																
工具、器具及び備品	1百万円																																																
処分費用	7百万円																																																
合計	17百万円																																																
車両運搬具	0百万円																																																
合計	0百万円																																																
建物	1百万円																																																
構築物	0百万円																																																
機械及び装置	0百万円																																																
合計	2百万円																																																
たな卸資産処分損等	203百万円																																																
固定資産減損損失	111百万円																																																
退職者関連費用	29百万円																																																
合計	344百万円																																																
場所	用途	種類																																															
石川県 白山市	遊休資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 リース資産 ソフトウェア																																															

(株主資本等変動計算書関係)

第85期(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	831	2		833
合計	831	2		833

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

第86期(自平成22年11月1日至平成23年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	833	2		835
合計	833	2		835

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加である。

(リース取引関係)

第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																									
<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主に生産設備(機械及び装置)である。</p> <p>(イ)無形固定資産 主にソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針に係る事項「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>506</td> <td>192</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>77</td> <td>55</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>591</td> <td>254</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(利息相当額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	506	192	313	車両及び運搬具	7	6	1	工具、器具及び備品	77	55	22	合計	591	254	337	1年内	83百万円	1年超	269百万円	合計	353百万円	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	89百万円	利息相当額	17百万円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>506</td> <td>222</td> <td>2</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>51</td> <td>35</td> <td></td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>560</td> <td>259</td> <td>2</td> <td>298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額、利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) 同左</p> <p>(利息相当額) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	506	222	2	281	車両及び運搬具	3	2		0	工具器具及び備品	51	35		16	合計	560	259	2	298	1年内	77百万円	1年超	237百万円	合計	315百万円	リース資産減損勘定残高	2百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	34百万円	利息相当額	6百万円	減損損失	2百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	506	192	313																																																																							
車両及び運搬具	7	6	1																																																																							
工具、器具及び備品	77	55	22																																																																							
合計	591	254	337																																																																							
1年内	83百万円																																																																									
1年超	269百万円																																																																									
合計	353百万円																																																																									
支払リース料	87百万円																																																																									
減価償却費相当額	89百万円																																																																									
利息相当額	17百万円																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	506	222	2	281																																																																						
車両及び運搬具	3	2		0																																																																						
工具器具及び備品	51	35		16																																																																						
合計	560	259	2	298																																																																						
1年内	77百万円																																																																									
1年超	237百万円																																																																									
合計	315百万円																																																																									
リース資産減損勘定残高	2百万円																																																																									
支払リース料	35百万円																																																																									
減価償却費相当額	34百万円																																																																									
利息相当額	6百万円																																																																									
減損損失	2百万円																																																																									

第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 16百万円 <hr/> 合 計 27百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11百万円 1年超 12百万円 <hr/> 合 計 23百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式323百万円、関係会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式323百万円、関係会社株式6百万円、関係会社出資金30百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 71百万円	賞与引当金 140百万円
製品保証引当金 34百万円	製品保証引当金 41百万円
たな卸資産処分損 45百万円	たな卸資産処分損 42百万円
減損損失 48百万円	減損損失 44百万円
退職給付引当金 527百万円	退職給付引当金 551百万円
貸倒引当金 148百万円	貸倒引当金 137百万円
役員退職慰労引当金 36百万円	役員退職慰労引当金 36百万円
その他有価証券評価差額金 73百万円	資産除去債務 16百万円
繰越欠損金 2,189百万円	事業構造改善費用 139百万円
関係会社株式評価損 242百万円	繰越欠損金 2,164百万円
関係会社事業損失引当金 305百万円	関係会社株式評価損 242百万円
その他 76百万円	関係会社事業損失引当金 345百万円
小計 3,800百万円	その他 93百万円
評価性引当額 3,800百万円	小計 3,996百万円
繰延税金資産合計 百万円	評価性引当額 3,996百万円
	繰延税金資産合計 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金 6百万円	
繰延税金負債合計 6百万円	
繰延税金負債の純額 6百万円	
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている	
固定負債-繰延税金負債 6百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上したため当該記載は行っていない。	同左

(1株当たり情報)

第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日		第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日	
1株当たり純資産額	253.57円	1株当たり純資産額	213.25円
1株当たり当期純損失金額	52.21円	1株当たり当期純損失金額	39.78円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ当期純損失を計上しているため、記載していない。</p> <p>(注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示している。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ当期純損失を計上しているため、記載していない。</p> <p>(注) 1株当たり情報は銭未満を四捨五入して表示している。</p>	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	4,751	3,995
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,751	3,995
期末の普通株式の数(株)	18,738,684	18,736,581

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第85期 自 平成21年11月 1日 至 平成22年10月31日	第86期 自 平成22年11月 1日 至 平成23年 3月31日
当期純損失(百万円)	978	745
普通株式に係る当期純損失(百万円)	978	745
普通株式の期中平均株式数(株)	18,739,374	18,737,419

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)北國銀行	661,616
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	880,046
		住友林業(株)	40,000
		(株)福邦銀行	50,000
		(株)吉野家ホールディングス	164
		(株)あさがおテレビ	320
		(株)グランドホテル松任	400
		坂本北陸証券(株)	22,312
		福井県観光開発(株)	24
		その他8銘柄	1,117,121
計		2,772,003	425

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	ユーロ円為替リンク債	50
計		50	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,984	32	7	6,009	3,822	91	2,187
構築物	329		0	329	249	6	79
機械及び装置	5,647	44	498 (473)	5,193	4,636	82	557
車両及び運搬具	181	1	2 (2)	180	174	1	5
工具、器具及び備品	1,212	11	74 (53)	1,149	1,097	14	52
土地	868			868			868
リース資産	333		110 (110)	222	77	28	145
建設仮勘定	4	75	67	11			11
有形固定資産計	14,562	164	760 (640)	13,966	10,058	225	3,907
無形固定資産							
ソフトウェア				105	26	9	78
リース資産				296	84	24	211
電話加入権				13			13
無形固定資産計				415	111	33	303
長期前払費用	13			13	10	0	2

(注) 1. 当期減少額の主なものは次の通りである。

(有形固定資産)

機械及び装置	住設環境機器製造用設備	3百万円
	陶磁器製造用設備	19百万円

なお、当期減少額の()内は内書きで減損損失の計上額である。

2. 長期前払費用は、定額法により償却している。

3. 無形固定資産の増加額及び減少額が無形固定資産の総額の5%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	533	15	1	26	520
賞与引当金	178	347	178		347
製品保証引当金	86	76	59		103
役員退職慰労引当金	89	5	5		89
関係会社事業損失引当金	757	98			855

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」は、洗替による戻入額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	8
預金	
当座預金	842
普通預金	114
定期預金	240
別段預金	2
外貨預金	59
計	1,259
合計	1,268

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)ノリタケカンパニーリミテド	22
テラル(株)	8
小泉機器工業(株)	7
(株)テクノ・エー	7
タマホーム(株)	6
その他	60
合計	113

(期日別内訳)

期日別	金額 (百万円)
平成23年 4月	
平成23年 5月	6
平成23年 6月	7
平成23年 7月	78
平成23年 8月	21
合計	113

売掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
(株)タカトー	116
DongGuan Primax Electronic & Telecommunication Products Ltd.	114
TDK-EPC(株)	103
住友林業(株)	100
NIKKO CERAMICS, INC.	99
その他	2,079
合計	2,613

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	月平均売上高 (百万円)	回収率 (%)	滞留月数 (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (E)
2,815	7,131	7,333	2,613	1,426	73.7	1.90

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、当期発生高及び月平均売上高は消費税等を含めて表示している。

商品及び製品・仕掛品

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
住設環境機器製品	176	188		43
陶磁器食器	27	403	194	500
電子セラミック製品	1	185		313
合計	204	778	194	857

未成工事支出金

区分	金額 (百万円)
水処理プラント	213
風力発電システム	5
合計	218

原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
原材料	
原材料	235
部品	55
小計	291
貯蔵品	
消耗品	34
梱包資材	10
燃料	4
その他	11
小計	61
合計	352

関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
ニッコー販売(株)	1,920
合計	1,920

支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
昭和レジン工業(株)	29
大和電機工業(株)	29
(株)テクノクリエート	27
SEMITEC(株)	26
(株)加藤大典商店	23
その他	274
合計	411

(期日別内訳)

期日別	金額 (百万円)
平成23年 4月	100
平成23年 5月	114
平成23年 6月	94
平成23年 7月	102
合計	411

買掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
三谷産業(株)	190
日東電気(株)	131
三谷産業イー・シー(株)	111
前田工業(株)	90
(株)テクノ高槻	85
その他	2,136
合計	2,744

長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)北國銀行	490
(株)北陸銀行	480
(株)福邦銀行	240
(株)商工組合中央金庫	210
合計	1,420

退職給付引当金

相手先	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	1,794
会計基準変更時差異の未処理額	294
未認識数理計算上の差異	133
合計	1,366

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URLは下記のとおり。 当社ホームページ http://www.nikko-company.co.jp/koukoku.htm
株主に対する特典	株主優待制度として、剰余金の配当の基準日における株主名簿に記録された株主のうち、1,000株以上保有する株主に、5,000円相当の当社陶磁器製品または地元特産品などから、その都度会社側で選定して進呈する。

- (注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。
2. 平成23年1月28日開催の第85回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなっている。
- | | |
|----------------|---------------|
| (1) 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| (2) 定時株主総会 | 6月中 |
| (3) 基準日 | 3月31日 |
| (4) 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
- なお、第86期事業年度については、平成22年11月1日から平成23年3月31日までの5ヶ月間となっている。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|---------------------------------------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びにその確認書
事業年度（第85期） | 自平成21年11月 1日
至平成22年10月31日 | 平成23年 1月28日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及びその確認書
第86期第1四半期 | 自平成22年11月 1日
至平成23年 1月31日 | 平成23年 3月11日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書
事業年度（第85期） | 自平成21年11月 1日
至平成22年10月31日 | 平成23年 2月 9日
北陸財務局長に提出 |
| (4) 内部統制報告書
報告期間 | 自平成21年11月 1日
至平成22年10月31日 | 平成23年 1月28日
北陸財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成23年 2月 3日
北陸財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月28日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッコー株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッコー株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月28日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月30日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小酒井 雄三 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成22年11月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッコー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッコー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

ニッコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小酒井 雄三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成22年11月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。